

# Press Release



和歌山労働局発表

平成25年12月27日

担

和歌山労働局 労働基準部

健康安全課長 北田典之

課長補佐 福田真二

当

電話 073-488-1151

FAX 073-475-0113

## 平成25年の労働災害発生状況（11月末速報値） ～近畿で和歌山県だけが前年より増加～

○ 平成25年の休業4日以上の労働災害は、11月末速報値で969人と前年同月より10人（1.0%増）増加した。

（別添資料1）

○ 近畿他府県の状況は、大阪府（6.2%減）、京都府（1.5%減）、兵庫県（1.5%減）滋賀県（2.8%減）、奈良県（5.0%減）といずれも前年より減少している。

（別添資料2）

○ 労働災害増加に歯止めを掛けるため、12月2日、和歌山県内の労働災害防止団体等を集め、労働基準部長から直接、年末年始無災害運動と連携し、労働災害防止の強化に取り組むよう要請したところである。

（別添資料3、4）

平成25年 労働災害発生状況(対前年比)

(平成25年11月末速報)

業種	和歌山労働局		和歌山労働基準監督署		御坊労働基準監督署		徳本労働基準監督署		田辺労働基準監督署		新宮労働基準監督署	
	平成25年 死・休・死	増減 数	平成24年 死・休・死	増減 数	平成25年 死・休・死	増減 数	平成24年 死・休・死	増減 数	平成25年 死・休・死	増減 数	平成24年 死・休・死	増減 数
食品製造	77	16	61	16	25	15	40	15	7	7	9	-2
繊維工業	9	4	5	4	3	2	2	1	1	1	1	0
衣服その他の繊維	3	3	0	3	1	1	1	0	1	1	0	1
木材・木製品	18	5	13	5	3	4	7	-1	6	7	1	-2
家具・装飾品	17	13	4	30.8%	10	4	14	-4	2	2	1	-1
ハルブ等	4	4	0		4	0	4	0	3	4	1	-1
印刷・製本	2	-2	4	-50.0%	1	1	2	-1	1	1	1	0
化学工業	24	7	17	41.2%	8	5	13	3	3	2	4	-1
窯業・土石	16	16	0		6	6	6	0	6	6	0	0
鉄鋼業	8	2	6	33.3%	6	1	6	1	1	1	1	0
非鉄金属	1	1	0	-100.0%	1	-1	1	0	1	1	0	1
金属製品	18	51	33	-64.7%	23	-13	10	14	2	14	11	-7
一般機械器具	20	17	3	17.5%	9	4	13	3	3	4	1	-1
電気機械器具	2	4	-2	-50.0%	2	-1	1	2	1	2	1	0
輸送機械製造	5	1	4	-37.5%	1	1	3	3	3	3	0	3
電気・ガス	2	1	1	100.0%	1	1	1	0	1	1	0	1
その他の製造	20	25	-6	-23.1%	12	1	13	1	1	4	3	-3
製造業小計	245	249	-4	-1.6%	112	22	134	1	36	51	43	-5
土木工事	67	3	67	100.0%	1	1	1	1	1	1	1	0
建築工事	74	91	-17	-18.7%	1	16	1	16	8	12	1	16
その他の建設	14	17	-3	-17.6%	6	6	6	0	2	2	4	-2
建設業小計	2	155	3	175	56	-5	51	1	21	31	10	-10
鉄道等	1	2	-1	-50.0%	1	2	1	1	1	2	1	1
道路旅客	13	14	-1	-7.1%	9	11	2	2	2	2	1	1
道路貨物運送	77	88	-11	-12.5%	35	1	55	4	10	17	3	-3
その他の運輸交通	1	1	0		1	1	1	0	1	1	0	1
運輸交通業小計	92	104	-12	-11.5%	68	-22	46	1	12	17	2	15
陸上貨物	2	2	0		2	2	2	0	2	2	0	2
海運送業	2	2	0		1	1	1	0	1	1	0	1
貨物取扱小計	4	4	0		3	3	3	0	3	3	0	3
農業	47	36	11	30.6%	5	1	4	1	23	16	7	7
林業	55	55	0		9	9	9	0	9	9	0	9
漁業小計	102	91	11	12.1%	5	1	4	1	32	25	7	17
畜産・水産業	13	18	-5	-27.8%	1	1	1	0	7	10	3	-3
卸売業	14	19	-5	-26.3%	8	12	4	4	5	4	1	1
小売業	65	2	63	2	3.2%	34	2	36	-2	3	2	1
理髪美容業	1	7	-6	-600.0%	1	1	1	0	1	1	0	1
その他の商業	9	7	2	28.6%	4	4	4	0	4	4	0	4
商業小計	89	90	-1	-1.1%	51	2	52	-1	6	7	1	8
金融業	9	9	0		6	6	6	0	1	1	1	0
広告・広告・あつせん	1	1	0		1	1	1	0	1	1	0	1
金融・保険業小計	10	9	1	11.1%	7	7	7	0	1	1	1	0
映画・演劇業	13	7	6	85.7%	7	1	6	1	1	1	1	0
通信業	2	5	-3	-60.0%	4	4	4	0	2	2	1	1
教育・研究業	25	15	10	66.7%	15	6	9	1	2	6	4	2
医療保健業	67	81	-14	-17.3%	33	35	-2	11	9	11	-2	6
社会福祉施設	3	3	0		3	3	3	0	2	2	0	2
その他の保健衛生	95	96	-1	-1.0%	48	41	7	11	11	12	-1	18
保健衛生業小計	24	14	10	71.4%	6	4	2	3	8	3	5	3
飲食店	33	20	13	65.0%	15	11	4	5	3	3	4	1
客店	5	15	-10	-66.7%	1	4	-3	2	2	-2	3	-2
その他の接客業	1	49	13	28.5%	22	19	3	6	6	4	2	10
接客業小計	39	35	4	11.4%	19	23	-4	4	11	2	9	3
清掃・掃除	2	2	0		2	2	2	0	2	2	0	2
官公署	44	30	14	46.7%	25	19	7	2	4	1	3	5
その他の事業	1	30	16	53.3%	23	19	4	4	1	3	5	-2
事業小計	5	969	8	959	404	19	150	1	151	-1	168	-12
合計	77	16	61	26.2%	25	15	40	15	7	7	9	-2

※死亡は、内数

# 平成25年近畿圏死亡災害等発生状況

大阪労働局 労働基準部 安全課

業種	平成25年11月末日までの速報値(死亡件数)														
	大阪		京都		兵庫		滋賀		奈良		和歌山		計		
	25年 増減率	前年 同月同	25年 増減率	前年 同月同	25年 増減率	前年 同月同	25年 増減率	前年 同月同	25年 増減率	前年 同月同	25年 増減率	前年 同月同		25年 増減率	前年 同月同
全産業	56	54	15	10	35	36	10	10	8	11	5	9	129	130	-0.8%
製造業	11	14	3		7	6	2	2	2	1	1	2	26	25	4.0%
鉱業															
建設業	19	14	4	4	9	15	3	4	3	5	2	4	40	46	-13.0%
交通運輸事業	2	1	1	1	1	1							3	4	-25.0%
陸上貨物運送事業	6	9	1	1	5	4	1	2	2	3		1	15	19	-21.1%
港湾荷役業	1				1								2		
林業															
商業	6	8	1	1	5	2						2	12	13	-7.7%
その他の事業	11	8	4	3	8	8	4	2	1	2	2		30	23	30.4%

業種	平成25年11月末日までの速報値(死傷件数)														
	大阪		京都		兵庫		滋賀		奈良		和歌山		計		
	25年 増減率	前年 同月同	25年 増減率	前年 同月同	25年 増減率	前年 同月同	25年 増減率	前年 同月同	25年 増減率	前年 同月同	25年 増減率	前年 同月同		25年 増減率	前年 同月同
全産業	6,406	6,830	1,946	1,975	3,794	3,850	1,127	1,159	1,051	1,106	969	959	15,293	15,879	-3.7%
製造業	1,574	1,705	384	382	947	1,067	370	305	255	284	245	249	3,775	3,992	-5.4%
建設業	667	744	278	293	488	474	115	126	141	141	155	175	1,844	1,953	-5.6%
陸上貨物運送事業	994	1,017	200	175	497	471	150	128	128	125	79	88	2,048	2,004	2.2%
商業	929	989	275	287	510	547	134	160	171	151	89	90	2,108	2,224	-5.2%
うち小売業	646	661	204	212	411	455	108	131	145	128	65	63	1,579	1,650	-4.3%
上記以外の事業	2,242	2,375	809	838	1,352	1,291	358	440	356	405	401	357	5,518	5,706	-3.3%
うち社会福祉施設	394	365	172	154	209	230	71	73	54	65	67	81	967	988	-0.1%
うち飲食店	275	283	80	95	160	116	31	40	32	41	33	20	611	595	2.7%

注：陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と貨物取扱業の陸上貨物の和です。

別記の労働災害防止団体等の長 殿

和歌山労働局長

労働災害防止の強化について（要請）

日頃から安全衛生行政の推進に御理解、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、和歌山県内の休業4日以上労働災害は、前年同月比減少で推移してきましたが、第12次労働災害防止計画のスタート年であるにもかかわらず、10月以降増加に転じ、憂慮される状況にあります。また、年末年始を控え、労働災害増加の懸念も高まっております。

つきましては、労働災害防止のため、貴団体としての取組を強化いただくとともに、会員事業場に対し、特に御留意いただきたい下記事項の広報周知に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、貴団体における取組状況につきまして、平成26年1月20日までに健康安全課あて報告（様式任意）いただきますよう併せてお願い申し上げます。

記

1 安全衛生管理体制の充実

安全管理者（安全推進者）、衛生管理者（衛生推進者）の選任、安全衛生委員会の設置等安全衛生管理体制の整備とその活動の活性化

2 安全衛生教育の実施

個々の労働者に即した計画的、効果的な安全衛生教育の実施

3 自主的安全衛生活動の実施

職場巡視、危険予知活動、リスクアセスメント及び安全の「見える化」等の取組

4 年末年始の取組

- (1) トップによる安全衛生パトロールの実施
- (2) 機械設備、手工具・用具などの点検
- (3) 4Sの徹底
- (4) 健康的な生活習慣の維持
- (5) 安全運転

公益社団法人 和歌山県労働基準協会

建設業労働災害防止協会 和歌山県支部

陸上貨物運送事業 労働災害防止協会 和歌山県支部

港湾貨物運送事業 労働災害防止協会 和歌山支部

林業・木材製造業 労働災害防止協会 和歌山県支部

一般社団法人 日本ボイラ協会 和歌山支部

一般社団法人 日本クレーン協会 和歌山支部

公益社団法人 建設荷役車両安全技術協会 和歌山県支部

年末年始

2013 12/15 ▶ 2014 1/15

# 無災害運動

主唱：中央労働災害防止協会 後援：厚生労働省



平成25年度年末年始無災害運動標語

あせる心はOFFにして  
安全ONで年末年始

応援します 明日の安全・健康・快適職場

## JISHA 中災防

### 中央労働災害防止協会 (中災防)

〒108-0014 東京都港区芝 5-35-1 【TEL】 03-3452-6449 【FAX】 03-3452-9225  
 【ホームページ】 <http://www.jisha.or.jp/> 【E-mail】 [koho@jisha.or.jp](mailto:koho@jisha.or.jp)

※お問い合わせは総務部 広報課

# 平成25年度 年末年始無災害運動実施要領

## 1 趣旨

年末年始無災害運動は、働く人たちが年末年始を無事故で過ごし、明るい新年を迎えることができるようにという趣旨で、昭和46年から厚生労働省の後援のもと中央労働災害防止協会が主唱する運動で、本年度で43回目を迎える。

我が国における労働災害による死傷者数は、平成22年から3年連続して増加しており、死亡災害も平成24年は前年より増加した。一方、平成25年上半期の死傷者数は、減少の兆しはあるものの業種によっては前年と比較して増加しており、予断を許さない状況である。

また、東日本大震災の復旧・復興工事が本格化する中、墜落や重機災害防止、除染作業での被ばく防止といった安全衛生対策が求められている。

一方、健康面では、依然として労働者のメンタルヘルス不調や過重労働による健康障害が深刻な状況であるとともに、腰痛や職場で取り扱われる有機溶剤などの化学物質による健康障害など課題も多い。

厚生労働省は、中期的な安全衛生施策の方向性を示す「第12次労働災害防止計画」(平成25年度～平成29年度)を策定し、特に対策の重点化を図るものとして、第三次産業における安全衛生管理の強化、製造業・建設業対策、メンタルヘルス・過重労働対策の充実、化学物質による健康障害防止対策などを掲げている。

このような状況の中、職場の安全や労働者の健康を確保していくためには、企業、労働者双方の意識改革を進めることが必要であり、特に経営トップの強い意識が重要である。経営トップは、自らが先頭に立ち、安全衛生管理体制や安全衛生活動について改めて総点検を行い、リスクアセスメントや安全衛生教育、危険予知活動などの日常的な安全衛生活動を強化し、労働環境水準の向上を図ることが求められている。

とりわけ年末年始は、あわただしく、生活のリズムも変わりやすく、特に、大掃除や機械設備の保守点検・始動等、非正常作業が多くなることから、各事業場、職場では災害防止のための特別な配慮が必要となる。

このような趣旨を踏まえ、本年度の年末年始無災害運動は、「あせる心はOFFにして 安全ONで年末年始」を標語として展開することとする。



## 2 実施期間

平成25年12月15日から平成26年1月15日までとする。

## 3 運動標語

「あせる心はOFFにして 安全ONで年末年始」

## 4 主唱者

中央労働災害防止協会

## 5 後援

厚生労働省

## 6 実施者

各事業場

## 7 主唱者の実施事項

- ① 機関誌、インターネット等を通じての広報
- ② リーフレット等の制作及び配布
- ③ 小冊子、ポスター、のぼり等の頒布

## 8 事業場の実施事項

- ① 経営トップによる安全衛生方針の決意表明
- ② リスクアセスメント及び労働安全衛生マネジメントシステムの積極的な導入・定着
- ③ メンタルヘルス対策・過重労働対策の推進
- ④ KY(危険予知)活動を活用した「現場力」の強化と5Sの徹底
- ⑤ 非正常作業における労働災害防止対策の徹底
- ⑥ 機械設備に係る定期自主検査及び作業前点検の実施
- ⑦ 安全衛生パトロールの実施
- ⑧ 火気の点検、確認等火気管理の徹底
- ⑨ はさまれ・巻き込まれ災害の防止対策の徹底
- ⑩ 交通労働災害防止対策の推進
- ⑪ 東日本大震災に伴う復旧・復興工事等における労働災害防止対策
- ⑫ 化学物質管理の徹底
- ⑬ 腰痛、受動喫煙防止対策の推進
- ⑭ 健康的な生活習慣(睡眠、飲酒)に関する健康指導の実施
- ⑮ インフルエンザ等感染予防対策の徹底
- ⑯ 安全衛生旗の掲揚及び年末年始無災害運動用ポスター、のぼり等の掲示
- ⑰ その他安全衛生意識高揚のための活動の実施

7

無料

最新の安全衛生情報を配信！  
中災防メルマガ会員募集中

詳しくは

賛助会員募集中！

研修会割引、定期刊行物・週刊見本品の送付、専用サイトの利用